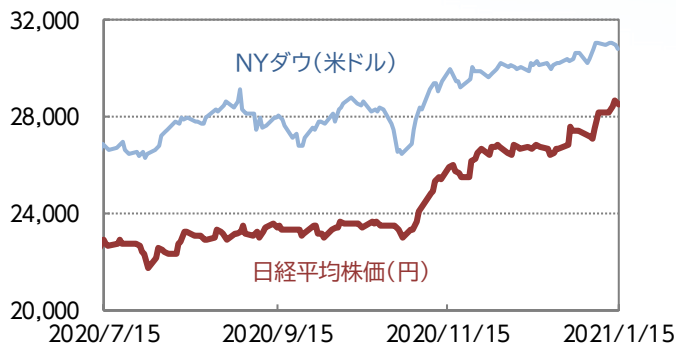


■先週の市場の動き

NYダウ、ナスダック総合指数は5週ぶり、S&P500指数は3週ぶりに下落。日本時間15日朝、バイデン次期米大統領が1.9兆米ドル規模の追加経済支援策を公表したが、15日の米国株式は材料出尽くし感に伴う利益確定売りが優勢となった。12月の米小売売上高が市場予想を大幅に下回ったことも、相場の重荷となった。

■株式市場



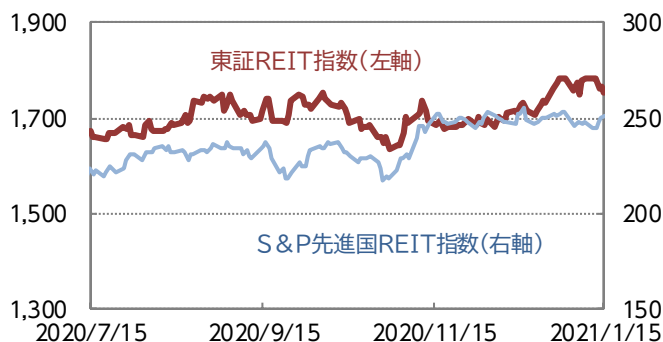
国内株式は続伸。日経平均株価は14日午後、「米追加経済支援策は2兆米ドル規模」との報道を受け、一時28,979円まで急騰。

■債券市場



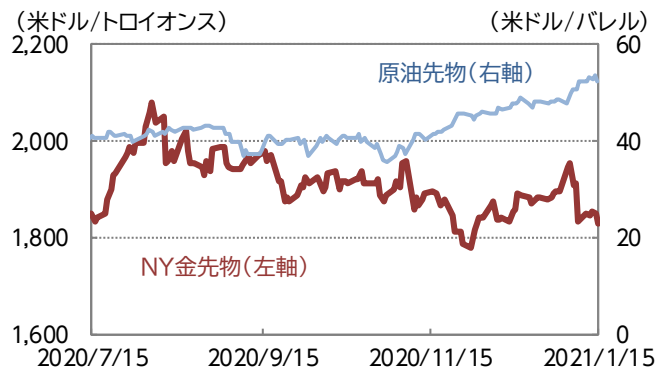
米10年国債利回りは追加経済対策への期待から上昇したが、15日は米小売売上高減少を受けて低下に転じた。

■REIT市場



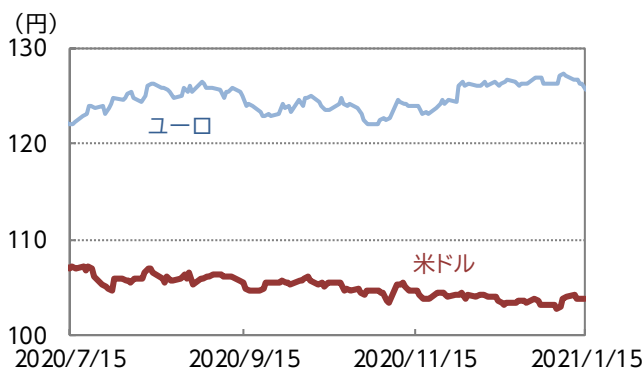
国内は続落。緊急事態宣言の7府県への追加発令など経済停滞が懸念される中、戻り売りに押された。海外は反発。

■コモディティ市場

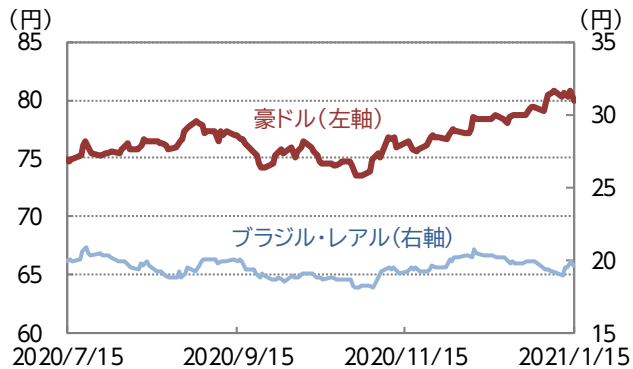


原油は上昇、一時53米ドル台を回復。米追加経済支援策による景気回復、需要増加が期待された。金は米ドル高を受けて下落。

■為替市場



米ドル/円はもみ合い推移。ユーロ/円はイタリアの政局不安が重荷になり下落。



豪ドル/円は3週ぶりに下落。ブラジル・リアル/円は反発。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指標の動き

	先週末	騰落率		
	1/15	1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	28,519.18	1.35%	6.86%	21.32%
TOPIX	1,856.61	0.09%	4.18%	13.78%
JPX日経インデックス400	16,857.22	0.20%	4.64%	14.74%
米国 NYダウ	30,814.26	▲0.91%	2.04%	8.14%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	3,768.25	▲1.48%	1.99%	8.18%
米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	4,115.20	▲1.39%	2.25%	7.16%
米国 ナスダック総合指数	12,998.50	▲1.54%	3.20%	10.97%
英国 FTSE100	6,735.71	▲2.00%	3.41%	15.49%
ドイツ DAX	13,787.73	▲1.86%	3.18%	8.53%
香港 ハンセン指数	28,573.86	2.50%	9.03%	18.28%
中国 上海総合	3,566.38	▲0.10%	5.91%	7.03%
インド S&P BSEセンセックス指数	49,034.67	0.52%	5.99%	23.42%
ブラジル ボベスパ	120,348.80	▲3.78%	3.62%	21.50%
債券関連				
日本10年国債利回り	0.030%	0.000	0.030	0.005
米国10年国債利回り	1.084%	▲0.032	0.176	0.351
ドイツ10年国債利回り	▲0.543%	▲0.024	0.068	0.067
米国ハイイールド債券	464.55	0.05%	0.89%	4.64%
その他				
東証REIT指数	1,753.84	▲1.68%	2.38%	2.62%
S&P先進国REIT指数	251.64	1.42%	▲0.17%	8.29%
S&P香港REIT指数	384.21	▲1.33%	1.00%	12.86%
S&PシンガポールREIT指数	363.27	0.98%	4.75%	7.20%
ブルームバーグ商品指数	80.46	1.00%	6.27%	9.56%
NY金先物	1,829.90	▲0.30%	▲1.37%	▲4.52%
アレリアンMLPインデックス	935.70	6.50%	6.40%	37.34%

	先週末	変化率		
	1/15	1週間	1カ月	3カ月
米ドル	103.85	▲0.09%	0.17%	▲1.52%
ユーロ	125.56	▲1.18%	▲0.34%	1.71%
英ポンド	141.10	0.07%	1.10%	3.66%
豪ドル	80.01	▲0.90%	2.10%	6.96%
カナダ・ドル	81.53	▲0.25%	▲0.12%	2.22%
ノルウェー・クローネ	12.12	▲1.81%	1.87%	7.44%
ブラジル・リアル	19.63	2.29%	▲3.75%	4.50%
香港ドル	13.39	▲0.07%	0.12%	▲1.58%
シンガポール・ドル	78.07	▲0.46%	0.37%	0.69%
中国・人民元	16.01	▲0.27%	0.96%	2.29%
インド・ルピー	1.42	0.33%	0.92%	▲1.04%
インドネシア・ルピア	0.74	0.35%	0.91%	3.41%
トルコ・リラ	13.89	▲1.53%	4.99%	4.59%
南アフリカ・ランド	6.82	0.41%	▲2.13%	7.63%
メキシコ・ペソ	5.24	0.99%	0.72%	5.80%

為替レート(対円)

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はICE BofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

景気ウォッチャー調査(12月)	現状判断指数は前月比▲10.1ポイントの35.5。政府の基調判断は2カ月連続で下方修正。
機械受注(11月)	船舶・電力を除く民需は前月比+1.5%。通信業が好調。政府の基調判断は上方修正。
東京都心オフィス空室率(12月)	前月から+0.16ポイントの4.49%。5年3カ月ぶりの高さ。賃料は5カ月連続で下落。

<米国>

消費者物価指数(12月)	食品、エネルギー除くコア指数は前月比+0.1%。前年同月比は+1.6%で横ばい。
消費者信頼感指数(1月、ミシガン大調べ)	前月から▲1.5ポイントの79.2に低下。2カ月ぶりの低下。
小売売上高(12月)	前月比▲0.7%。3カ月連続の低下。前年同月比は+2.9%。

<欧州>

ユーロ圏鉱工業生産指数(11月)	前月比+2.5%、予想を上回る伸び。前年同月比▲0.6%、マイナス幅は予想より小幅。
------------------	--

<中国>

貿易統計(12月、米ドル建て)	輸出が前年同月比+18.1%、輸入は同+6.5%。2020年の輸出は前年比+3.6%。
-----------------	---

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
1/21	日銀金融政策決定会合の結果発表
1/21	貿易統計(12月)
1/22	全国消費者物価指数(12月)
1/29	完全失業率(12月)
1/29	鉱工業生産指数(12月)
1/29	消費者態度指数(1月)

【海外】

日付	イベント
1/18	中国鉱工業生産指数(12月)
1/18	中国小売売上高(12月)
1/18	中国実質GDP(国内総生産)成長率(2020年10-12月期)
1/19	10-12月期の米企業決算発表が本格化
1/21	ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
1/21	米住宅着工件数(12月)
1/22	ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(1月)
1/22	米中古住宅販売件数(12月)
1/26	米消費者信頼感指数(1月、米コンファレンス・ボード調べ)
1/27	FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
1/28	米新築住宅販売件数(12月)
1/28	米実質GDP成長率(2020年10-12月期、速報値)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。